

第三者意見

石黒社長の二つの言葉を出発点にしたい。一つは電子部品を「コト」につなげる、もう一つは「誰一人取り残さない」社会である。前者は社長の経営の基本戦略である。後者はその経営理念の基盤。すなわち「誰一人取り残さない」社会とは、TDKが目指す「コト」の根本であり、TDKが創造しようとしている社会像であるように思う。電子部品で培った技術力を「誰一人取り残さない」社会という大きな「コト」の実現に結びつけること、そしてそのための取り組みこそ同社のCSRであると本年度の報告書は読者に語りかける。

この大きな目標を達成するためのCSRという視線から以下コメントしたい。

まず、TDKは技術を「コト」につなげるために必要なアセットを自前主義に陥らずに積極的に外部に求めている、M&Aはその一環である。この成功のためには社会的考慮が必要でありCSR上の挑戦にもなっている。

次に、サプライチェーンである。設定したマテリアリティに基づくPDCAサイクルが今年から本格的に回り始めた。大変素晴らしいことである。その中でサプライチェーン管理は2017年度実績が目標を下回った数少ない項目となっている。M&Aは買収先企業のサプライチェーンが一挙に自社のサプライチェーンに加わるという形で非連続な管理対象の拡大をもたらす。関係者のご苦労は想像に難くないが、ぜひ一層の注力をお願いしたい。電子部品と「コト」との接続を支えているすべての人々が「取り残されない」ための努力だからである。

そして、人材である。TDKグループの拡大を支えるものはTDKの理念の共有とその実践である。新しい仲間と理念を共有し共に実践していく。そのようなリーダーをTDKはこれまでも増して必要としている。その観点で本年度の報告書の最も読み応えのある記事の一つは人材の育成であろう。「Trusted enabler(信頼され、実現できる人)」の育成の取り組みを高く評価したい。「Trusted enabler」は究極的には国や文化を超えて「誰一人取り残さない」社会を可能にするリーダーにほかならない。

また、「技術による世界への貢献」における技術者の方のインタビューも大変興味深い。『「コトづくり」への貢献を常

に意識して感性を磨き」開発の一線で活躍する技術者の息づかいが聞こえてくるようだ。そして、これが世界中のTDKの技術陣で実践されているだろうことが感じられる。

さらなる飛躍のためにいくつかコメントをしたい。

将来のアクションの指標となるべき情報の開示である。サプライチェーンについてCSR適合サプライヤー比率が開示されている。一方で適合基準がそもそもどのようなものであったかは報告書からは読み取れない。ぜひ来年度は適合基準を明らかにしてほしい。さらに、不適合はそのうちの項目で起こっているのか、不適合となったサプライヤーにどのように対処しているのかなどについてのより詳しい情報があればさらに望ましい。

また、環境面而言えば、ライフサイクル的視点でのCO2排出量の調達、開発・製造から使用、廃棄にいたる各ステージでの排出量をぜひ調査し開示してほしい。どの段階での排出量が多いのかによって効果的な削減方法の仕方は変わってくる。対策の重点を考える上では不可欠な情報である。

最後に、私は「誰一人取り残さない」社会をCSRの方針としてより強く前面に押し出してもよいのではないかと思う。CSRは経営判断を支えるものでなければならない。そのためには、会社が創り出そうとしている社会経済の姿を明確に描き、そこに接近していくように判断を下していくことである。社会像に一步でも近づくよう取り組みを前進させていくことによってTDKのCSRはいっそう経営と一体のものとして前進していくのではないだろうか。

以上、本年度の報告書についていくつか意見を申し述べた。本年度の報告書はTDKとそして日本と世界の社会の将来のあり方に素晴らしい示唆を与えてくれる優れた内容である。



多摩大学ルール形成戦略研究所
客員教授

藤井 敏彦 氏